

人口減少地域における公立高校改革の動向

～田口高校と福江高校の取り組み～

風岡 治*・内山萌々子**・後藤有希**・高津朱里**・柳橋里帆**・山下昇馬**

1. 研究の目的と概要

人口減少地域における都道府県立高等学校再編政策に焦点を当て、国の地方創生政策と文部科学省の政策、そして県の政策が人口減少地域の教育行政分野にいかなる影響を及ぼしたのか、現状と課題を明らかにする。

複数の事例に即した事例分析を行い、それぞれに中高一貫教育の影響、コミュニティ・スクール指定の影響、財政・財務及び設置形態の影響の3つの次元を設定して調査研究を行う。

具体的な分析の対象、方法としては、公立高等学校の地域連携施策に絞った定性的事例研究とし、高校とその高校が設置されている地方自治体との関係構造を、双方の意思と行動を明らかにしながら、その変容過程を明らかにする。

研究手法としては探索的な定性的事例研究と位置づけ、地方創生の文脈で進められた高校改革の少数事例を深く掘り下げて整理していく。行政・学校・学校運営協議会委員等へのインタビューや統計資料等を用いて、それぞれのケースの相互比較により類似点や相違点などをベンチマークしていく。

調査研究の初年度として、個別の高等学校の事例分析を、愛知県（設楽町・田口高校、田原市・福江高校）を対象とし調査研究を進めた。両校は、愛知県「県立高等学校教育推進実施計画」による生徒が減少する地域における対応が求められる学校であり、地域連携による探究的な学びの充実、中高一貫教育、コミュニティ・スクールの設置を推進方策として掲げている普通科高校（田口高校は林業科があるが）であることを条件に選定をした。

2. 研究の背景

(1) 地方創生政策と高校改革

国は、少子高齢化が進む中で人口減少に歯止めをかけるとともに、東京一極集中を是正し、将来に渡り活力ある日本社会を維持するための目標を掲げ、地方創生の政策を推進してきている。

教育分野への提言に目を向けると、平成27年6月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」では地元学生定着促進プランと題して、学校を核として地域と連携・協働した取り組みや地域資源を活かした教育活動を推進するとともに、地元就職につながるキャリア教育や地域への愛着を深める教育により、地域に誇りを持つ人材の育成を推進し地域力を強化している。また、学校と地域が連携・協働する体制を構築するために、コミュニティ・スクールや学校支援地域本部などの取り組みを一層促進する旨も示され、今後の学校と地域の連携・協働の在り方や推進方策などについて検討を進め、結論を得るとしている。¹

その後、令和元年6月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」では、地

*愛知教育大学 教育ガバナンス講座

**愛知教育大学 教育ガバナンスコース学生

¹内閣府 「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/20150630siryou3.pdf>

地域の将来を支える人材育成のための高校改革と題し、人生の選択を考える高等学校に着目して地方創生を推進しようとしている。本研究で焦点を当てる若者の減少により高校の存続が厳しくなっている地域の存在にも触れており、地域と協働し地元へ愛着をもってもらえるような取り組みを行おうとしている。²

また、現在進められている第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では以下のように高等学校の機能強化についても言及されている。³

②高等学校の機能強化等

i 地域の将来を支える人材育成の要となる高等学校の機能強化

- (a) 地域課題の解決等を通じた探究的な学びを大学等において継続するための進路実現に向けた学習支援体制の構築や、大学等への接続も見据えた一貫プログラムの開発等を推進する。
- (b) 多様な高校生一人ひとりの個性に応じて最適な地域課題などの解決すべき課題を効果的に見出すことができるよう、高等学校と地域とが連携・協働してコンソーシアムを構築する。また、こうした取組の全国への展開に向けた検討を行う。さらに、全ての公立学校に地域と連携・協働する体制を構築することを目標とし、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）と地域学校協働活動を一体的に推進する。
- (c) 高等学校と地域をつなぐ人材（コーディネーター）は、学校を地域に開き、地域の教育資源を有効に活用する上で重要な存在であることから、その配置・活用に向けた取組を推進する。

(2) 文部科学省の政策

文部科学省は、地方創生政策を受け「地方創生の実現という観点からも、これからの子供たちには、地域への愛着や誇り、地域課題を解決していく力が求められるとともに、生涯にわたる学習能力の育成の視点から学校教育を捉えていく必要がある」としている。⁴

高校の魅力化のために推進されているのが中高一貫教育やコミュニティ・スクールである。中高一貫教育は平成27年6月に公布された「学校教育法等の一部を改正する法律」によって制度化され、コミュニティ・スクールは、平成28年1月に策定された「次世代の学校・地域」創生プランの中で推進するための制度的位置付けの見直しと総合的な方策の実施が掲げられた。

令和2年11月に取りまとめられた中教審の審議まとめ⁵でも、少子化の進行によって高校としての教育的機能の維持が困難となる学校の存在に触れ、高校の在り方を検討する上では人口動態も踏まえ、危機感をもって高校の特色化・魅力化に取り組む必要があるとしている。

特に普通科高校に関しては、その名称から画一的な学びの印象を持たれやすいが、生徒や地域

²内閣府 「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/r01-06-21-kihonhousin2019hontai.pdf>

³内閣府 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/r02-12-21-senryaku2020.pdf>

⁴文部科学省HP 時代の変化に伴う学校と地域の在り方について

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1365161.htm

⁵文部科学省 新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ（審議まとめ）

～多様な生徒が社会とつながり、学ぶ意欲が育まれる魅力ある高等学校教育の実現に向けて～

https://www.mext.go.jp/content/20201117-mxt_koukou02-000011002_01.pdf

の実情に応じた特色化や魅力化は普通科においても当然に求められるものであるとし、普通科改革として各高校の特色や魅力を明らかにするとした。

また、審議まとめでは、今回の調査対象校のように中山間地域などに立地する高校に関しても触れている。このような地域では、生徒が自宅から唯一通学できる高校となっている場合もあるため、多様な生徒を受け入れ多様な教育や支援を行うという役割が期待される。しかし、学校だけでできることには限りがあるため、地域や市町村といった関係機関と連携・協働することが必要である。

(3) 愛知県の高校改革

愛知県の高校改革の主な流れは、表1の通りである。

表1 愛知県の高校改革の流れ

平成13年度～平成22年度	「県立高等学校再編整備基本計画」の策定 「魅力と活力ある県立高等学校づくり」を進める
平成23年度	「県立高等学校再編整備基本計画」の成果を検証する検討会議 「特色ある県立高等学校づくり検討会議報告書」にまとめる
平成25年度	「特色ある県立高等学校づくり検討会議報告書」を踏まえ、今後の県立高等学校づくりの方向性について検討を行う
平成26年6月～平成27年2月	県立高等学校将来ビジョン検討会議を4回開催
平成27年 3月24日	「県立高等学校教育推進基本計画(高等学校将来ビジョン)」策定 2024年度までの10年間を計画期間とする
平成28年 2月8日	「県立高等学校教育推進実施計画(第1期)」 「県立高等学校教育推進基本計画」(平成27年3月)を着実に実行するために策定(平成27年度から平成31年度まで)
令和2年 2月5日	県立高等学校教育推進実施計画(第2期)策定 (2020年度から2024年度まで)

(愛知県教育委員会のホームページを元に作成)

人口減少地域への対応策に焦点を当てると、平成13年度に策定された「県立高等学校再編整備基本計画」では、連携型中高一貫教育校の設置と生徒数が減少する地域の高等学校の統合が行われた。⁶

再編整備基本計画の終了後、平成23年度には、計画の成果を検証する検討会議を設けて協議が行われた。この会議で中高一貫教育については「本県の実情等を考慮し、比較的導入が容易な連携型を中心に、その在り方について検討する必要がある」とされた。⁷

平成26年から平成27年にかけて行われた県立高等学校将来ビジョン検討会議では、少子高齢社会における教育をどのように進めるかが論点として取り上げられ、その結果整理されたテーマの中に「生徒が減少する地域における対応」という項目が作成された。⁸

⁶ 愛知県教育委員会 「県立高等学校再編整備基本計画～魅力と活力ある県立高等学校づくり～」

<https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/1923.pdf>

⁷ 愛知県 「特色ある県立高等学校づくり検討会議報告書」

<https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/1924.pdf>

⁸ 愛知県 HP 「県立高等学校教育推進基本計画(高等学校将来ビジョン)」の策定について

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kotogakko/0000081568.html>

平成 27 年には「県立高等学校教育推進基本計画（高等学校将来ビジョン）」が策定され、「生徒が減少する地域における対応」の改革の方向として、それぞれの地域の実情を踏まえて将来的な学校配置の構想を検討することや、特に大幅に生徒が減少する東三河地区では生徒にとって魅力のある学校づくりを一層進めるとともに、これまでに築いてきた山間地域などに根ざした教育活動を支援すること、そして連携型中高一貫教育校の新たな設置について触れられている。この計画は、時代の変化に対応するために計画期間を平成 27 年度から 31 年度の第 1 期と、平成 32 年度から 36 年度の第 2 期に分け、目標とする具体的な内容を示したものである県立高等学校教育推進実施計画として実施されることとなる。

第 1 期の計画では、基本計画に生徒が減少する地域における対応として、「魅力ある教育内容をもつ学校への改編等を進めるとともに、既存の連携型中高一貫教育における交流活動の一層の充実を図ります。また、各学校の学級数の縮減を図りつつ、山間地域等の教育に配慮するなど地域の実情を踏まえて、校舎（分校）化や統合も含め、将来的な学校配置の構想を検討します。」とあり、教育コースや観光ビジネスコースなど魅力ある学科・コース等設置の検討、連携型中高一貫教育実施の検討、学校の統合といった政策を掲げている。具体的には、今回の調査対象校の 1 つでもある福江高校と地域の中学校間で連携型中高一貫教育実施を検討している。⁹

第 2 期の計画では、第 1 期を踏まえ課題として①大幅に生徒が減少する東三河地区においては、地域の特色や生徒及び保護者のニーズを踏まえ、地域産業の担い手となる人材を育成するためにも更なる学科の改編等が必要であること、②山間地域等における人口減少を踏まえ、これまでの連携型中高一貫教育校における取組成果を参考にしながら、地域と共にある学校づくりを推進する必要があること、③地域の教育力を生かした特色ある教育活動を実践してきた田口高校については、森林資源に恵まれた地域ならではの環境を生かし、キャリア教育を軸とした更なる学校の魅力化に取り組む必要があること、④県全体で、中学校卒業者は令和 3 年度に、66,910 人にまで減少し、その後一時期回復が見込まれるものの減少傾向は続くことから、魅力ある学校づくりを推進するためには、将来的な学校配置の構想の検討が必要であること、の 4 つを挙げた。

推進方策として、①既に人口減少が始まった東三河地域の活性化や将来の担い手の育成に資するため、これまでの取組実績を生かした様々な特色ある学校づくりプロジェクトの推進、②高校生に地域課題の解決等を通じた探究的な学びができる教育活動を実施、③高校と地域をつなぐコーディネーターの配置やコンソーシアムの設置など、学校活性化のための方策の研究をし、さらに、社会に開かれた教育課程の実現に向けてコミュニティ・スクールの設置を検討している。

また、本県唯一の林業科のある田口高校をモデル推進校として、コミュニティ・スクール設置の検討も含め、地域と連携した系統的なキャリア教育、山間へき地における ICT 技術の効果的な活用及びスマート林業推進のための学びの充実に向けた研究を進めることを挙げている。

加えて、将来的な考えとして、生徒が減少する地域における学校の活性化・魅力化方策を一層進める一方で、全県的な学校配置の具体的な構想について、第 2 期実施計画期間中に検討し、次期計画に反映するとしている。¹⁰

⁹ 愛知県教育委員会 「県立高等学校教育推進実施計画（第 1 期）」

<https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/204475.pdf>

¹⁰ 愛知県教育委員会 「県立高等学校教育推進実施計画（第 2 期）」

<https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/320532.pdf>

3. 田口高校の取り組み

(1) 北設楽郡の地域性

① 概要

北設楽郡は、愛知県北東部に広がる三河山間地域の中央に位置する設楽町、静岡県に接し三河と遠江の国境の町である東栄町、長野県と静岡県の県境に接する豊根村の2町1村からなる。面積は553.27km²であり、都市部から大きく離れた典型的な中山間過疎地域である。面積の9割以上を森林が占め、1000m級の山々が連なっている。

② 人口

令和2年度の設楽町、豊根村、東栄町の総人口は、4,623人、1,061人、3,107人である。令和2年10月時点のあいちの人口〔年報〕では、65歳以上の人口の割合が高い順に、豊根村52.3%、設楽町51.6%、東栄町51.2%となっており、北設楽郡が上位3位を占める結果となった。年少人口・生産年齢人口では下位3位を占め、北設楽郡の人口減少と高齢化が顕著に表れた。¹¹ 昭和55年から令和2年までで人口は約半数に、令和27年にはさらに半数近く減少することが予想されている。

人口減少への対応として、北設楽郡では、地域の雇用創出や子育て環境の充実による継続した暮らしの実現、若者を中心とした生産年齢人口の確保のためUターンやIターンの促進を図ることが求められている。¹²

③ 産業

北設楽郡の主要な産業は農業と林業である。特に林業では良質なスギ・ヒノキの産地となっているが、近年の林業の低迷や木材価格の低下、高齢化及び過疎化の進展により衰退傾向にある。林業が低迷している一方で、北設楽郡には花祭りや奉納歌舞伎といった地域文化が存在し、茶臼山高原や温泉など豊かな自然に恵まれている。これらの地域資源を活かした観光産業に注目が集まっている。

④ まちづくり

まちづくりを推進していくため、設楽町では「第2次設楽町総合計画」、東栄町では「第6次東栄町総合計画」、豊根村では「豊根村むらづくりビジョン2027（第6次豊根村総合計画）」が定められている。高齢社会に対応した福祉施策の強化や、豊かな地域資源を活かした取り組みなどを指針とし、住民がまちづくりの主体となるよう、行政と協働しながら進めていくことが目標とされている。¹³

¹¹愛知県 愛知県人口動向調査結果 月報（2020年12月1日現在）あいちの人口〔月報〕
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/toukei/jinkolnew.html>（最終閲覧日2021/01/20）

¹²設楽町人口ビジョン（案）〈令和2年改訂版〉
https://www.town.shitara.lg.jp/_resources/content/9953/20200225-173644.pdf
豊根村まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）「小さく持続するむら戦略」令和2年度～6年度
<http://www.vill.toyone.aichi.jp/right/download/sousei2.pdf>
第6次東栄町総合計画
<http://www.town.toei.aichi.jp/secure/1115/3006sougoukeikaku.pdf>

¹³第6次東栄町総合計画
第2次設楽町総合計画
https://www.town.shitara.lg.jp/_resources/content/92/20180604-170234.pdf
第6次豊根村総合計画「むらづくりビジョン2027」
<http://www.vill.toyone.aichi.jp/right/download/vijon2027.pdf>（最終閲覧日2021/01/20）

(2) 学校概要

愛知県北設楽郡にある愛知県立田口高等学校は、全校6クラス、総生徒数74名である。普通科と林業科が設置されており、普通科では普通コース、自然探求コースに分かれ、林業科では森林科学コース、地域文化コースに分かれる。

表2 田口高校の沿革

明治29年	今の鴨山演習林の地にある御料林の払い下げ申請
明治33年	御料林の認可、造林の始まり
昭和16年 2月	田口農林学校設立が許可
昭和16年 4月	田口農林学校開校
昭和18年	校舎完成
昭和22年	教育基本法・学校教育法の公布に伴い、新制高等学校へ切り替えを目指す
昭和23年 4月	愛知県立田口高等学校発足

(田口高校 HP より作成 https://taguchi-h.aichi-c.ed.jp/index_left01.htm)

(3) 特色のある教育

普通科は、1年生から文系の普通コースと理系の自然探求コースに分かれており、それぞれの希望や適性に応じた科目選択ときめ細やかな少人数指導により幅広い進路選択に対応する。林業科では、林業をはじめとする自然環境や地域の生活・文化を実習を通して学び、資格取得も行う。2年生から森林科学コースと地域文化コースに分かれるため、林業や製造業だけでなく、福祉、食物や農業教育、幼児教育など幅広い職業を目指すことができる。¹⁴

共通科目である総合的な探求の時間及び総合的な学習の時間では「田高羅針盤」と称し、持続発展可能な地域社会の実現に向け、課題解決と新たな価値を創造する人材育成を目指している。これは令和2年度から取り組みをはじめ、キャリア教育を生徒の羅針盤にしたい、田口高校が地域の羅針盤となっていきたい、という願いを込めて作られている。例年続けてきたお仕事フェアをきっかけとし、普通科・林業科で「地域に根差したキャリア教育の推進」を図る。また、この地域は令和8年にダムが完成するため、町が大きく変わることが予想される。それまでにどのような街づくりをしていくか、子どもたちから発信していけないか考え「地域の課題解決に向けた探究活動」を始めた。さらに、県内唯一の林業科ということで、「次世代林業の振興を目指す人材育成」を行うこと、以上が田高羅針盤の3つの柱となっている。(図1参照)¹⁵

¹⁴愛知県立田口高等学校「学校インフォメーション」

¹⁵愛知県立田口高等学校「田高羅針盤」

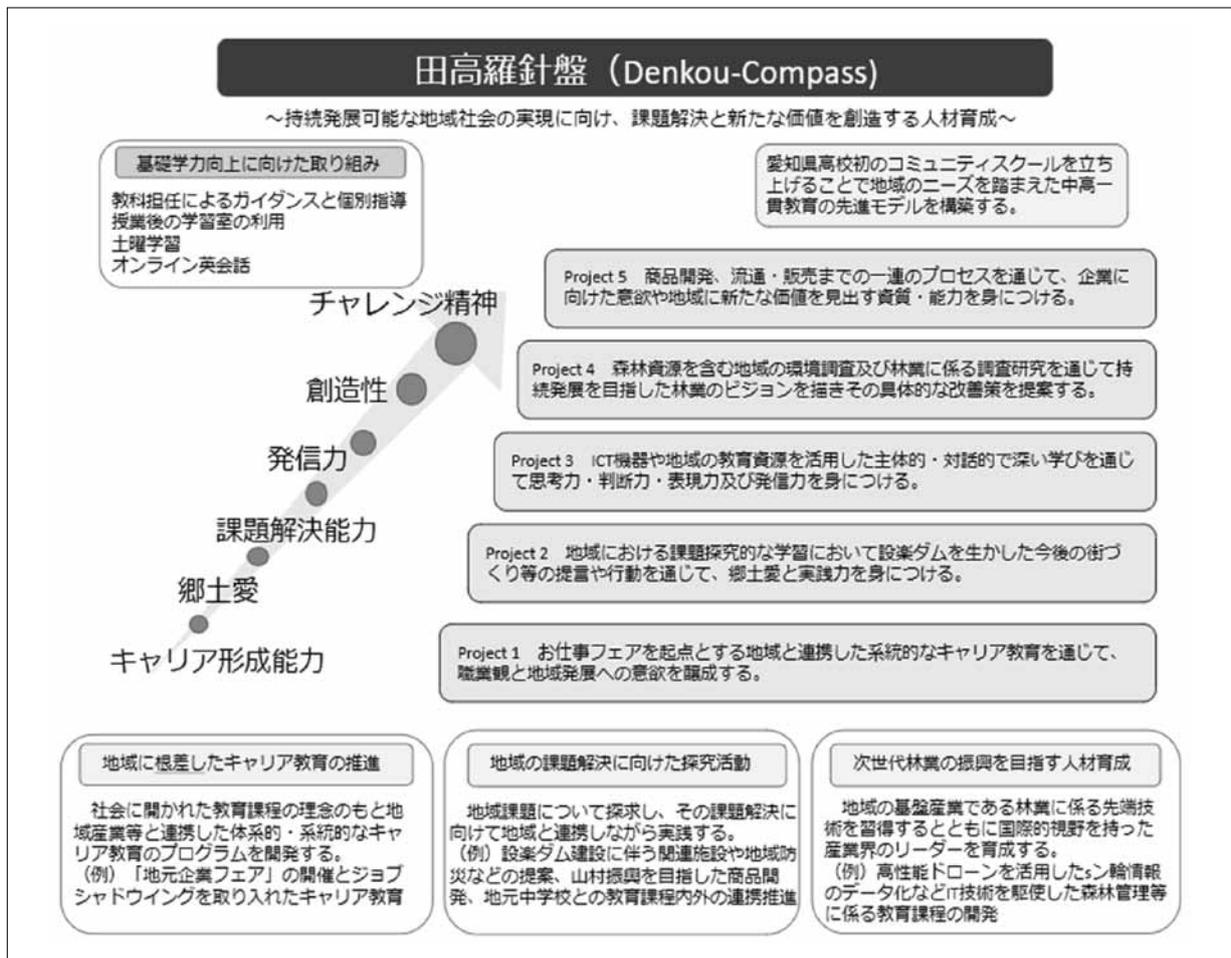


図1 田高羅針盤 (田口高校田高羅針盤より作成)

(4) 生徒の概況

田口高校は普通科と林業科が設置されており、各40名ずつ募集をしている。しかし、現在の生徒数は74名で学年別の内訳としては、普通科1年生が8名、2年生が10名、3年生が12名、林業科は、16名、12名、16名となっており、定員割れの状態が続いている。

平成16年度からは設楽、津具、東栄、豊根の4つの中学校と連携型中高一貫教育の体制を取っている。令和2年度の入学者のうち連携中学からは14名入学し、全体の入学者数の約5割を占めているが、年々連携中学からの入学者は減少傾向にある。¹⁶ 連携校以外からは新城市や豊橋市から通っており、北設楽郡の生徒は通学方法として町営のバスを利用する。これはスクールバスではないが、通学を考えられた路線になっているため、利用しているのはほぼ生徒だけという状況にある。田口高校の山脇校長からは、自治体からバス代の補助がなされているが、田口高校に通う生徒だけでなく他の地域の高校に通う生徒に対しても支給されるため、名古屋や豊橋の高校に出ていきやすい状況にあるという話もあった。

県内唯一の林業科があり、連携型中高一貫教育で特色のある教育課程を編成する田口高校はどのような進路先が考えられるのか。普通科では四年制大学が約5割、短大・専門学校が残りの約5割を占め、就職者が若干名いる。林業科では約5割が進学で5割が就職になっている。(表3) 具体的な大学進学状況は、外国語学部・文学部・看護学部・理工系・情報系など幅広い進路実現

¹⁶愛知県立田口高等学校「令和2年度北設楽中高一貫教育推進委員会の組織」

ができており、専門学校は岐阜県の林業関係・看護・福祉・医療などがある。¹⁷ 山脇校長は、「できれば地元の設楽・東栄・豊根・津具の森林組合に就職してほしいんですが、待遇面に差があったり、就職後に学ぶ機会を与えてもらえるなど、地域の実際の森林組合の状況に差があると感じます」と述べる。山脇校長の話の中には、豊田の森林組合に就職した生徒が岐阜の専門学校で学び技能を高め、戻ってくるという例もあった。林業以外でも求人は多いが、保護者は必ずしも地元で就職しなくてもよいと考えているため実際に地元で就職をする生徒は2～3割程度ということである。

表3 田口高校の進路実績

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	普通科	林業科	普通科	林業科	普通科	林業科
国公立大学	0	0	1	0	0	0
私立大学	9	2	11	0	9	0
短期大学	1	1	2	1	4	2
専修学校ほか	3	6	7	7	5	10
就職	1	11	1	11	2	10
その他	0	0	1	0	0	0
計	14	20	23	19	20	22

(愛知県立田口高等学校 HP 卒業生の進路状況より作成 https://taguchi-h.aichi-c.ed.jp/09.sinro/sinro_frame1.htm)

※令和元年度林業科卒業生就職者のうち1名が専修学校への進学を兼ねる。

(5) 連携型中高一貫教育

連携型中高一貫教育では主に、交流学习、サマーセミナー、部活動交流、文化祭交流を行っている。交流学习は数学と英語の教員が、中学と高校を週1回相互に訪問し、授業をアシストする。中学校の授業では1・3年の英語と1・2年選択英語（設楽中学校）、高校では1・2年普通科及び林業科の英語と数学で行う。連携校に訪問する教員は兼務発令が出ているため互いの学校を自由に行き来できる。交流学习では一人ひとりに応じたきめ細やかな授業を行うため、少人数指導およびチーム・ティーチング（T・T）による指導がなされている。交流学习を行うことで中学校の単元の関連や系統性を再確認でき、高校での生徒のつまずきに対する具体的な支援につながるとともに、中学の発展的な学習の指導に役立つことや互いの生徒を把握することで高校入学の指導がスムーズに行えるという成果が挙げられた。

サマーセミナーでは夏季休業中に連携中学校の1年生が鴨山演習林に集まり、相互交流活動を兼ねて一泊二日で研修を行う。田口高校からは林業科3年生と普通科2年生が参加する。1日目は林業科3年生が林業体験活動などを、2日目には普通科2年生が演習林オリエンテーリングを主催している。

部活動交流としては、陸上競技部、ソフトテニス部、剣道部、バレーボール部、バスケットボール部、卓球部などが不定期で合同練習を行っている。高校生が中学生に技術指導を行う場面もある。

文化祭交流では高校生の研究を中学校で披露する。また中高相互で作品展示も行っている。このように様々な交流で設楽、津具、東栄、豊根の4中学校と中高一貫教育を行い、6年間を通し

¹⁷愛知県立田口高等学校HP

https://taguchi-h.aichi-c.ed.jp/index_left01.htm（最終閲覧日：2021/01/18）

た生徒の育成を行っている。

さらに連携のつながりという点で、連携校の入試選抜方法にも注目する。一般的には公立高校は推薦入試と一般選抜があるが、田口高校には連携型選抜がある。連携型選抜とは、入学する目的を明確にし、高校でどのような学びをしていきたいのかを発表し、面接を受ける方法である。これは連携する設楽・津具・豊根・東栄中学の生徒だけに出席資格がある特別な入試となっている。

(6) コミュニティ・スクール

県立高等学校教育推進実施計画と地域のニーズによって、田口高校は令和3年度からのコミュニティ・スクール実施に向けて準備段階にある。田口高校ではコミュニティ・スクールの推進により、①保護者や地域住民の学校運営への参画、②組織的、継続的な体制構築に向けた検討、③目標やビジョンを地域で共有し、小～高の異校種が連携した教育活動、④地域との協働を目指す、国の応募事業等への参加の検討、⑤地域の力を活用した教育課程外（放課後、土日）の学習機会の充実、といった目標を達成し地域とともにある学校づくりを目指す。¹⁸

コミュニティ・スクール実現のために、既存の田口高校検討会と田口高校学校評議員会が合体し、コミュニティ・スクールに移行する。同様に、田口高校検討会に設置されていたワーキンググループは、コミュニティ・スクールの実行機関となる「地域学校協働本部」に移行する。（図2参照）地域学校協働本部は地域学校協働活動を検討実行していく組織であり、本来地域住民がその主体となる。そのため地域住民・田口高校保護者を兼ねるメンバーが所属するワーキンググループが地域学校協働本部の中核を担い、今後少しずつ地域からの協力者を得るように組織化することが目指されている。

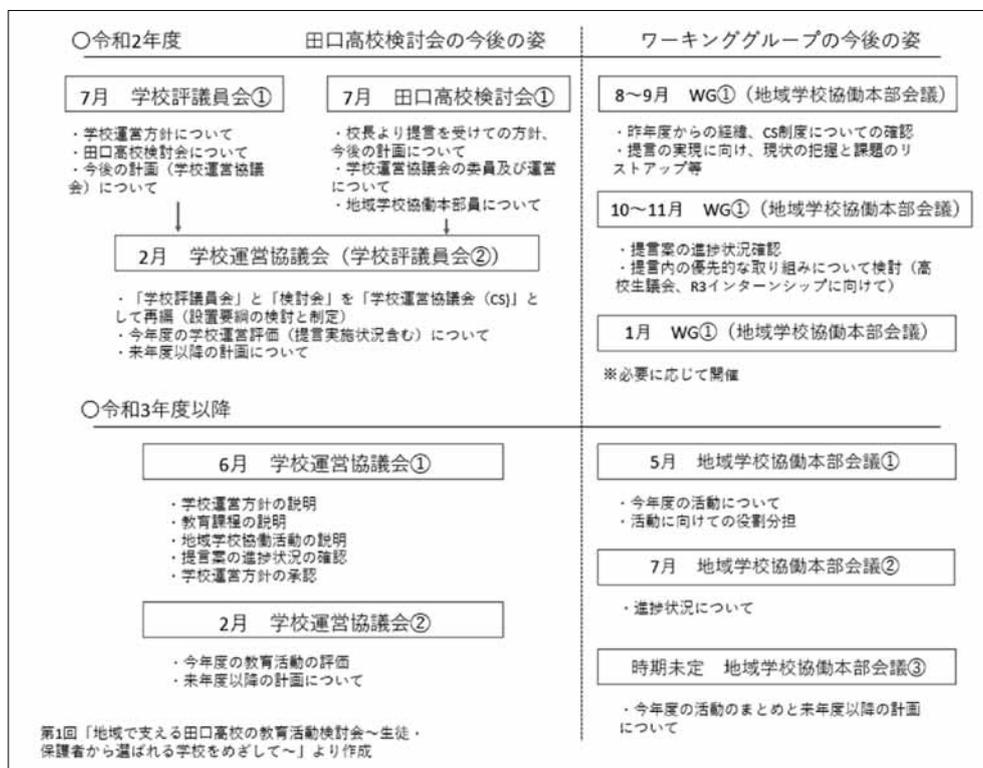


図2 田口高校 コミュニティ・スクール運営組織

¹⁸愛知県立田口高等学校

「第1回『地域で支える田口高校の教育活動検討会～生徒・保護者から選ばれる学校をめざして～』」

(7) 豊根中学校のコミュニティ・スクールの動向

田口高校の連携校である豊根村立豊根中学校は生徒数 24 名、全校 4 クラスの小規模校であり、そのうち 1 クラスが特別支援学級となっている。豊根中学校では既存の教育活動を基盤に、令和 2 年度からコミュニティ・スクールの実施が始まった。これは、豊根中学校に保護者、地域住民などが参画する学校運営協議会を設置し、学校運営への支援及び協力を促進することにより、学校、保護者及び地域住民の間の信頼関係を深め、地域全体で学校運営の改善並びに児童及び生徒の健全な育成を推進することを目的としている。

豊根中学校では、コミュニティ・スクールとともに地域学校協働活動も始まった。地域学校協働本部では、地域コーディネーターを中心に地域と学校をつなぐため、活動の企画や学校・地域との連絡・調整を行っている。活動の柱は以下の 3 つである。

1 つ目の柱は、生徒の家庭学習の支援、とよね地域未来塾「志高寮」である。全校生徒 24 名のうち 12 名が利用している。月・火・水曜日は、曜日ごとに数学と英語の指導や分からない問題への対応を行い、金曜日は私塾となっている。

2 つ目の柱は、希望する生徒への社会教育支援、文化・運動サークルでの地域住民との交流である。ナイトサークルでは、希望者が卓球クラブや野球に参加することができる。9 月には村内社会人チームと小・中学生、中学校教員で野球の試合が行われた。ランナーズクラブ主催の「とよっこ走ろうランランラン」では、希望する児童生徒・教員・村民が参加した。

3 つ目の柱は、キャリア教育・ふるさと学習の支援、総合的な学習の時間・生徒指導・学校環境整備である。商工会の協力を得て、村内企業・職場の紹介といった職業講話を行った。

今後、未来塾やナイトサークルではアンケートを実施し、ニーズに合った取り組みを行う予定である。また、学校応援ボランティアの募集も行っている。登録したスタッフは環境美化作業に参加するほか、部活動指導を行う。¹⁹



図 3 豊根中学校のコミュニティ・スクール運営組織図（令和 2 年 3 月 19 日現在）

¹⁹カリキュラム・マネジメントを軸とした学校改善～コミュニティ・スクールの運営について～
令和 2 年度第 1 回豊根小学校学校評議員会・豊根中学校学校運営協議会要項

豊根中学校学校運営協議会の委員は、豊根村地域学校協働本部長をはじめ、教育長、PTA 会長、役場職員、商工会、観光協会などの計 15 名で構成されている。教員は多忙化につながる可能性があるため、委員に含まれていない。²⁰（図 3 参照）

4. 福江高校の取り組み

(1) 田原市の地域性

① 概要

田原市は、愛知県の南端に位置し、北は三河湾、南は太平洋、西は伊勢湾と三方を海に囲まれた渥美半島のほぼ全域が市域となっている。海岸線延長は約 100km に及び、唯一東側を陸続きに豊橋市と接している。太平洋に沿い、伊勢湾方向へ突き出した東西に細長く伸びる半島で、行政面積は、191.12km²である。

② 人口

田原市の総人口は 60,906 人（令和 2 年 11 月現在）であり、国勢調査によると人口は平成 17 年まで緩やかな増加傾向にあったが、平成 17 年から平成 22 年にかけて減少に転じている。また、年少人口、生産年齢人口が減少する一方で、老年人口は増加し、少子高齢化が急速に進行している。今後、高齢化率は上昇し、おおよそ 10 人に 4 人が高齢者になると見込まれる。平成 27 年に団塊の世代が 65 歳を迎えて以降、高齢者人口はますます増加し、特に後期高齢者が急増することが予測されている。高齢化の急速な進行に伴い、高齢者をめぐるさまざまな問題が生じる。

そのため、市は産業の活性化やまちの未来を担う若年世代の居住誘導、少子化対策など戦略的な取り組みを推進し、人口減少を和らげまちの活力を維持するとしている。

③ 産業

田原市の農業は、恵まれた温暖な特性を活かし、生鮮野菜類の産地化と温室・畜産団地などの造成により全国的にも類を見ない農業先進地域となっている。加えて、市町村別農業産出額において、平成 26 年より 5 年連続で全国 1 位である。

工業面は、三河港臨海工業地帯田原地区に集積されており、全国有数の製造品出荷額などを誇り、そのうちの大部分を輸送機械製造業が占める。²¹ 観光面は、伊良湖岬をはじめ半島という地理的特性と自然、歴史資源など観光資源が数多く分布しており、市内観光施設利用者は年間 297 万人（平成 16 年）に達している。

それぞれの産業に特徴があり、産業別割合を鑑みてもバランスのとれた産業構造であるといえる。

④ まちづくり

市民と行政が一体となって新たな時代のまちづくりを推進していくため、田原市のまちづくりの指針として「田原市総合計画」を策定した。策定にあたっては、市民と行政が未来を共有し、協働で取り組む計画、自立した都市を目指すための成長戦略、幸福度を高めるための計画を重視して盛り込んだ。長引く景気の低迷により国の財政状況が逼迫する中で、自らが有する経営資源を最大限有効に活用して「自立した地域づくり」を進めている。²²

²⁰豊根小学校学校評議員・豊根中学校学校運営協議会委員名簿

²¹田原市 HP city.tahara.aichi.jp

²²改訂版第 1 次田原市総合計画

(2) 学校概要

愛知県田原市にある愛知県立福江高等学校は、全校9クラス、総生徒数278名の学校である。設置されているのは普通科のみだが、福祉実践・観光ビジネス・普通・進学・実務と、多様なコースがある。

表4 福江高校の沿革

大正14年 3月	福江裁縫女学校として設置認可
大正14年 4月	福江尋常高等小学校に付設され開校
昭和23年 4月	愛知県福江高等学校の設置が認可
昭和23年 5月	福江町、伊良湖岬村、泉村三ヶ町村組合立として開校
平成15年 4月	普通科の中に福祉実践コースを設置
平成30年 4月	普通科の中に観光ビジネスコースを設置

(福江高校 HP より作成 <https://fukue-h.aichi-c.ed.jp/index.html>)

(3) 特色ある教育

福江高校の教育について、1年次から普通・福祉実践・観光ビジネスコースが設置されており、2年次からはさらに5つのコースへ分かれ、3年次も継続して同じコースで学ぶ流れとなっている。普通・進学コースは専門学校や大学への進学を、実務コースは商業の専門科目を学んで就職を目指す。

福祉実践コースは平成15年、要介護高齢者が増加している地域に貢献するため設置された。介護や保育園などの実習を受け、社会福祉士となるための進学や、福祉関係事業所への就職などが期待される。また、2・3年次の授業では、田原市内のデイサービスセンターや老人ホーム、保育園などでの実習を行う。実習中や日常での高齢者らとのコミュニケーションなどにより、生徒の自己肯定感が高まる傾向もあるとのことである。²³

観光ビジネスコースは平成30年に新設されたコースであり、まだ卒業生が出ていない。観光業やレジャー産業で活躍できる人材を育てるため、福江高校独自のカリキュラムを組んでいる。また3年次には、田原市内の観光施設のインターンシップの機会も設けられている。²⁴

(4) 生徒の概況

学年別の内訳としては、1年生が82名、2年生が115名、3年生が81名となっている。令和元年度は募集人員120名に対し115名が入学したが、今年度は82名と生徒数は減少している。クラス数は各学年3つずつで、2年生からは観光ビジネスと実務、福祉実践と普通、進学とコースごとにクラスが分かれる。²⁵

次に生徒の内訳については、全校生徒のうち田原市内から通っている生徒が約95%を占めている。残りは主に豊橋市などの県内からの通学者である。連携している福江中学校の山本校長によると、福江中学校から福江高校へ進む生徒数は年々減少しているとのことだ。また、田原市の高校生の通学費は市が3割負担している。田原市内には豊橋の高校へ通う学生が1/3ほどいるのだが、その学生が通学時、市外へ出るため田原駅まで乗る公共バスの乗車賃も市が3割負担して

²³愛知県立福江高等学校「令和2年度 学校経営案（全日制）」

²⁴愛知県立福江高等学校「学校案内」

²⁵愛知県立福江高等学校「令和2年度 学校経営案（全日制）」

いる。福江高校の浅野校長は、「出ていく子たちにも同じように出しているの、ちょっと痛み痒しということがあります。3割他の市に通うというのは、すごく大きな問題なのではないかと思えます」と述べる。

最後に進路実績に関しては、令和元年度は約6割が進学で残りは就職と、進学者の方が就職者よりやや多い状況である。(表5参照) その一方で平成29年度までは、就職者の方が多い傾向にあった。進学者のうち約半数は専門学校への進学で、福祉、ビジネス、自動車、料理など専門領域は様々である。就職者については、田原市内の企業等への就職は全体の半数を切っている。²⁶

また、浅野校長からは「福祉実践コースの生徒の中には、福祉職への就職を親から止められる場合がある」との話もあった。

表5 福江高校の進路実績

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国公立大学	0	0	1
市立大学	14	14	10
短期大学	2	5	7
専修学校ほか	15	27	20
就職	43	36	23
その他	8	0	0
計	82	82	61

(福江高校 HP 進路実績より作成 <https://fukue-h.aichi-c.ed.jp/index.html>)

(5) 連携型中高一貫教育

福江中学校との連携型中高一貫教育は平成29年に始動し、今年度で4年目を迎える。月に一度、田原市教育委員会の委員も交えて中高連絡会議が開かれ、中学・高校間の交流や連携教育について話し合われる。また、福江高校には連携型中高一貫教育運営委員会という組織があり、メンバーは校長、教頭、教務主任、総務主任、生徒指導主事で構成されている。

具体的な活動内容として、1週間あたり10時間ほど高校教員が中学へ授業をしに出向いている。部活動では、野球部やソフトテニス部が高校で合同練習をしたり、今年度からバドミントン部が中高連携部となったりしている。また、福江中学校が平成27年度から実施している地域魅力化事業「ラベンダープロジェクト」を、福江高校の生徒とともに行うといった活動もしている。

次に学校外との関わりについては、愛知県から補助金は出ているが、学校配当予算の中に連携型中高一貫教育を目的とする費目は無いとのことである。部活動交流の際共用する物品は部活動費で賄うこともあるそうだが、来年度補助金は20%減額されるため、その中で切り盛りしていかなければならない。また、人事面や財務面でのやり取りについて、中学は田原市の教育委員会を、高校は愛知県の教育委員会を通す必要がある。中学・高校の設置者が異なるというのは「チェック機能としては良いことですが、スピーディーに事を行うという意味では足枷になります」と浅野校長は述べていた。

そして今後の課題として、浅野校長からは、現在は学校同士の学びの連携にとどまっているが、

²⁶愛知県立福江高等学校 HP
<https://fukue-h.aichi-c.ed.jp/index.html>

地域とのつながりも出来たら連携の幅も広がるかもしれないという話があった。他にも、福江中学校から福江高校への進学について強くアピールできないため、高校の魅力化も課題であるとのことである。

(6) コミュニティ・スクール

福江高校では、県立高等学校教育推進実施計画に基づいて、県から話を持ち込まれる前から、コミュニティ・スクールの実施を考えていたようだ。その重点項目は、①学習・特別活動に6年間の連続性を持たせる、②特に、各コース、キャリア教育において、開かれた教育課程の充実を図る、③特別支援教育への理解を深め、地域で見守り、暮らす意識を高める、の3つである。浅野校長からは、コミュニティ・スクールを持続可能にするためのポリシーとして、地域住民に生徒を育てる当事者意識を持ってもらうこと、地域・学校と生徒の両者にとって有益な、Win-Winの関係を築くことが必要だという話があった。同時に「うちの学校の先生方はだいたい、教員になって1校目、もしくは2校目の先生がほとんどです。(経験を重ねると)自分の地元へ戻ってしまいます。そうするとやっぱり、地域の力が必要です。田原の生徒が95%というのは大きな強みです。(中略)地域が子どもを育てる、というコミュニティ・スクールだと思ってください」と述べた。

次に運営協議会のメンバーについては、同窓会、PTA、福祉関係者、観光関係者、警察関係者、学識者、近隣小学校長、福江中学校長など15名程度を想定しているとのことである。しかし、全員に謝礼を払うだけの財源が無く、この点は課題であると述べた。

(7) 福江中学校のコミュニティ・スクールの動向

福江高校と連携型中高一貫教育を実施している福江中学校は、全校13クラス、生徒数355名の中規模校である。そのうち3クラスが特別支援学級となっている。また、すでにコミュニティ・スクールを導入している。福江中学校はコミュニティ・スクール発足にあたって、平成28年より研修会や小中学校視察を重ねてきた。平成29年には第1回コミュニティ・スクール準備委員会を開催し、導入促進に向けての活動を進めた。平成31年4月には第1回学校運営協議会を行い、福江中学校コミュニティ・スクールとしての本格的な活動を始めた。²⁷

コミュニティ・スクールの活動の流れとしては、第一に、各専門部会(教育課程部会、環境防災部会、スポーツ文化部会、生活安全部会、広報企画部会)が活動案作成、協議、発議を行う。また、必要に応じて、会長・校長、校区会長に相談・報告をする。第二に、専門部会による提案を学校運営協議会が承認する。学校運営協議会は学校関係者、地域関係者、行政関係者により構成され、年3回開かれている。提案の程度によっては会長決裁も可能となっている。その際には決裁後事後承認を得る。第三に、承認を得られた専門部会は、事務手続き要請を渥盛協働本部(地域コーディネーター)に対して行う。第四に、渥盛協働本部は各コミュニティ協議会に募集・周知をし、活動に関わる地域住民や企業からの協力を得る。(図4参照)

²⁷資料「福江中学校コミュニティスクールのこれまで」

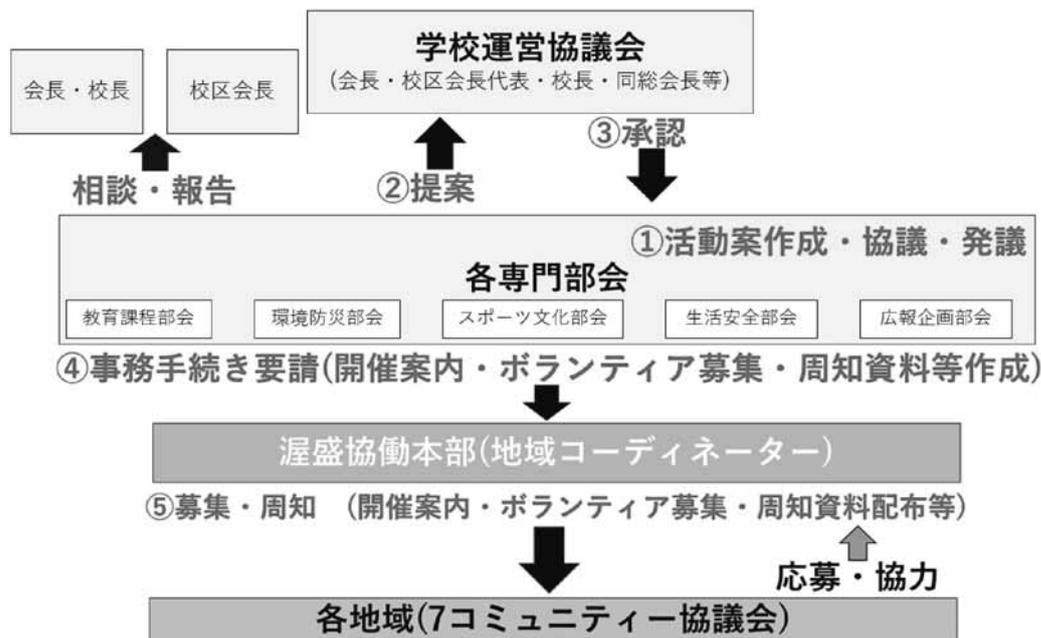


図4 福江中学校コミュニティ・スクールの活動の流れ²⁸

渥盛協働本部（地域学校協働本部）とは、今までの地域と学校の連携体制を基盤としてより多くのより幅広い層の地域住民、団体などが参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域学校協働活動を推進する体制である。地域と学校が目標を共有して行う双方向の連携・協働型の活動の充実に向け、地域学校協働活動ボランティアや職場体験受け入れ可能な事業所の募集などにも取り組んでいる。²⁹ 渥盛協働本部は、元教員の3人の地域コーディネーターにより構成されており、週に1回2時間程度、福江中学校舎にある本部で活動している。

5. 普通科高校改革への取り組みに対する課題

本研究では、人口減少地域における普通科高校の存続の在り方について、中高一貫教育、コミュニティ・スクール、財政・財務及び設置形態の三つの次元から取り組みの課題を検討した。普通科高校存続への取り組みに対する課題は以下の通りである。

(1) 田口高校

田口高校では、連携型中高一貫教育の実施やコミュニティ・スクールの開始準備、「田高羅針盤」の活動などにより、地域に根差した学校活動が進められている。今後、人口減少地域である北設楽郡唯一の高等学校として存続していくためにも、以下の点が課題として挙げられる。

第一に、中高一貫教育のメリットを活かしきれていない点が挙げられる。4つの中学校と連携している田口高校であるが、連携中学からの進学者数は全体の5割程度と少なく、6年間を通したきめ細やかな指導ができるという中高一貫教育のメリットに対して成果が見えづらい現状がある。その要因としては、田口高校の進学実績が考えられる。高校の普通科にとって進学実績は一

²⁸資料「福江中学校コミュニティスクール活動の流れI」

²⁹「子どもも大人も学び合い育ち合う 福江中学校コミュニティスクール」

つの魅力となるが、中高一貫教育の目的からすると、進路実績においても成果が出ているとは言い難い。豊根中学校の大谷校長の話からも、中学生の保護者が進学実績を重視している状況がうかがえる。しかし、実際には少人数指導およびチーム・ティーチング（T・T）といった学力向上のための取り組みも行っているため、保護者や地域にこれらの魅力を発信していく必要がある。

第二に、令和3年度から始まるコミュニティ・スクールにおいては、学校運営協議会を構成するメンバーの所属に偏りが見られる点が課題といえる。コミュニティ・スクールは学校運営に地域の声を積極的に活かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくための取り組みであるが、行政関係者が多い現状では、地域の声を取り入れられるとは言い難い。地域住民が学校運営に関心をもち、当事者として関わることによって初めてコミュニティ・スクールは持続可能なものになるため、メンバーに地域住民を増やしていく必要があるだろう。

第三に、高校に対する市町村からの財務的な支援がないことが課題として挙げられる。例としてコミュニティ・スクールの実施にあたってコーディネーターの派遣に対する補助を市町村が直接行うことが出来ないことがあげられる。これは、県立高校に対して市町村から支援することに対する法的なハードルがあるためだ。高校の設置者は県であり、市町村とは条例や規則が異なる。県、市町村双方に設置者が異なる学校に対して直接予算措置ができる規則がないことから、市町村が県立高校への財務面での支援を直接行うことには、手続き上の煩わしさと困難が伴うことがある。

(2) 福江高校

福江高校は、連携型中高一貫教育の実施、コミュニティ・スクールの開始準備、普通科の中に新たに観光ビジネスコースを設置するなど高校の魅力化を図ってきた。渥美半島には福江高校を含め3つの高校があるが、廃校になると渥美半島の先端に住んでいる生徒が高校に通いづらくなるといった問題が生じるため福江高校を存続させる必要がある。福江高校の存続にあたって課題だと思われる点は以下の通りである。

第一に、生徒数が減少している現状を踏まえ、中高一貫教育や特色あるコース設定による他校との差別化を図り、中高一貫6年間を見通した魅力のある教育課程を実践することで連携中学校や他の地域からの入学者を確保することが課題である。

第二に、連携型中高一貫教育の人事面や財務面での連携について課題があると考えられる。中学は田原市の教育委員会を、高校は愛知県の教育委員会を通す必要があるため、円滑な連携を行うことが難しい。中学と高校の設置者が異なるというのは、チェック機能としての役割を果たすが、スピーディーに物事を行うことの障害にもなりうる。

第三に、田口高校と同様に、コミュニティ・スクールの運営協議会のメンバー構成に偏りがある点が課題として挙げられる。市の行政職員に加え、地域の商工関係者や自治会、保護者、同窓生など、地域の声を取り入れた運営協議会と地域とともにある学校を目指すべきと考える。

第四に、財務の課題が挙げられる。愛知県から補助金は出ているものの、学校配当予算の中に連携型中高一貫教育を目的とする費目は無いとのことである。コミュニティ・スクールに関しても運営協議会のメンバー全員に謝礼を払うだけの予算措置がされない状況にあることなど、中高一貫教育、コミュニティ・スクールを進めるうえでの、制度も含めた県と市の財政負担のあり方に関しては課題だといえる。

(3) おわりに

人口減少地域における高校改革を進めるうえで、学校、生徒・保護者、地域のそれぞれにとって選択や持続可能な地元における高校の魅力化は重要なキーワードになる。今回調査した高校も連携型中高一貫教育やコミュニティ・スクールの導入、地域課題の解決等を通じた特色ある教育などに取り組んできた。一方、今回の調査ではそれらの取り組みに関する教育行政領域の課題も明らかになった。

その原因として、自治体からの財務や人事面での支援、そして高校の魅力が地域に伝わっていないことが挙げられる。自治体からの支援に関しては、高校と自治体のより強固な連携体制の確立と、効果的な施策の実行が求められると考える。魅力が地域に伝わっていないことに関しては、今後一層魅力化を深め、その取り組みを地域へ発信していく中で、地域とともにある高校を目指していくことが求められるだろう。

加えて、両校の中高一貫教育については連携校からの入学者数の減少が課題となっている。文科省によると、連携型中高一貫教育は、教育課程の編成や教員・生徒間交流などの連携を深めるかたちで実施するものとされている。³⁰全国的な中高一貫教育と比較して、愛知県の中高一貫教育は入試制度改革と関連して制定されている。したがって、6年一貫のカリキュラムのビジョンが明確でなく連携校からの入学者数の確保につながっていない。よって、6年間の一貫した教育課程の編成という面では課題がある。

今後はコミュニティ・スクールも実施されていくため、魅力化や地域との関わりにどのような影響を及ぼすのか、その動向を追っていきたい。

【参考・引用資料】

- ・内閣府「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/20150630siryou3.pdf>
(最終閲覧日 2021/01/20)
- ・内閣府「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/r01-06-21-kihonhousin2019hontai.pdf>
(最終閲覧日 2021/01/20)
- ・内閣府 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/r02-12-21-senryaku2020.pdf>
(最終閲覧日 2021/01/20)
- ・文部科学省 HP 時代の変化に伴う学校と地域の在り方について
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1365161.htm
(最終閲覧日 2021/01/20)
- ・文部科学省 新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ(審議まとめ)～多様な生徒が社会とつながり、学ぶ意欲が育まれる魅力ある高等学校教育の実現に向けて～
https://www.mext.go.jp/content/20201117-mxt_koukou02-000011002_01.pdf
(最終閲覧日 2021/01/20)

³⁰文部科学省「中高一貫教育の概要」(mext.go.jp)

- ・愛知県教育委員会「県立高等学校再編整備基本計画～魅力と活力ある県立高等学校づくり～」
<https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/1923.pdf>（最終閲覧日 2021/01/20）
- ・愛知県「特色ある県立高等学校づくり検討会議報告書」
<https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/1924.pdf>（最終閲覧日 2021/01/20）
- ・愛知県 HP「県立高等学校教育推進基本計画（高等学校将来ビジョン）」の策定について
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kotogakko/0000081568.html>（最終閲覧日 2021/01/20）
- ・愛知県教育委員会「県立高等学校教育推進実施計画（第1期）」
<https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/204475.pdf>（最終閲覧日 2021/01/20）
- ・愛知県教育委員会「県立高等学校教育推進実施計画（第2期）」
<https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/320532.pdf>（最終閲覧日 2021/01/20）
- ・愛知県 愛知県人口動向調査結果 月報（2020年12月1日現在）あいちの人口（月報）
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/toukei/jinkolnew.html>（最終閲覧日 2021/01/20）
- ・設楽町人口ビジョン（案）〈令和2年改訂版〉
https://www.town.shitara.lg.jp/_resources/content/9953/20200225-173644.pdf
（最終閲覧日 2021/01/20）
- ・設楽町ホームページ 設楽町統計情報一覧
https://www.town.shitara.lg.jp/_resources/content/444/20200713-113731.pdf
（最終閲覧日 2021/01/20）
- ・第2期東栄町人口ビジョン 令和2年度～令和6年度
<http://www.town.toei.aichi.jp/secure/4066/bijon.pdf>（最終閲覧日 2021/01/20）
- ・国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年3月推計）』
<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/t-page.asp>（最終閲覧日 2021/01/20）
- ・豊根村まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）「小さく持続するむら戦略」令和2年度～6年度
<http://www.vill.toyone.aichi.jp/right/download/sousei2.pdf>（最終閲覧日 2021/01/20）
- ・第2次設楽町総合計画
https://www.town.shitara.lg.jp/_resources/content/92/20180604-170234.pdf
（最終閲覧日 2021/01/20）
- ・第6次東栄町総合計画
<http://www.town.toei.aichi.jp/secure/1115/3006sougoukeikaku.pdf>（最終閲覧日 2021/01/20）
- ・第6次豊根村総合計画「むらづくりビジョン2027」
<http://www.vill.toyone.aichi.jp/right/download/vijon2027.pdf>（最終閲覧日 2021/01/20）
- ・設楽町ホームページ <https://www.town.shitara.lg.jp/index.cfm/1.html>
（最終閲覧日 2021/01/20）
- ・設楽町ホームページ 設楽町勢要覧 資料編2017
https://www.town.shitara.lg.jp/_resources/content/2827/0726b.pdf（最終閲覧日 2021/01/20）
- ・豊根村ホームページ <http://www.vill.toyone.aichi.jp/index.html>（最終閲覧日 2021/01/20）
- ・愛知県立田口高等学校「学校インフォメーション」
- ・愛知県立田口高等学校「田高羅針盤」
- ・愛知県立田口高等学校「令和2年度北設楽中高一貫教育推進委員会の組織」

- ・愛知県立田口高等学校 HP https://taguchi-h.aichi-c.ed.jp/index_left01.htm
(最終閲覧日 2021/01/18)
- ・愛知県立田口高等学校「第1回『地域で支える田口高校の教育活動検討会～生徒・保護者から選ばれる学校をめざして～』」
- ・「カリキュラム・マネジメントを軸とした学校改善～コミュニティ・スクールの運営について～」
- ・「令和2年度第1回豊根小学校学校評議員会・豊根中学校学校運営協議会要項」
豊根小学校学校評議員・豊根中学校学校運営協議会委員名簿
- ・田原市 HP city.tahara.aichi.jp (最終閲覧日 2021/01/20)
- ・改訂版第1次田原市総合計画
- ・愛知県立福江高等学校「令和2年度 学校経営案(全日制)」
- ・愛知県立福江高等学校「学校案内」
- ・愛知県立福江高等学校 HP <https://fukue-h.aichi-c.ed.jp/index.html> (最終閲覧日 2021/01/18)
- ・資料「福江中学校コミュニティスクールのこれまで」
- ・資料「福江中学校コミュニティスクール活動の流れI」
- ・「子どもも大人も学び合い育ち合う 福江中学校コミュニティスクール」
- ・文部科学省「中高一貫教育の概要」 mext.go.jp

本研究は、JSPS 科研費 20K02555 の助成を受けたものです。